

# 東洋経済**CSR**調査・評価結果 についてのご説明

---

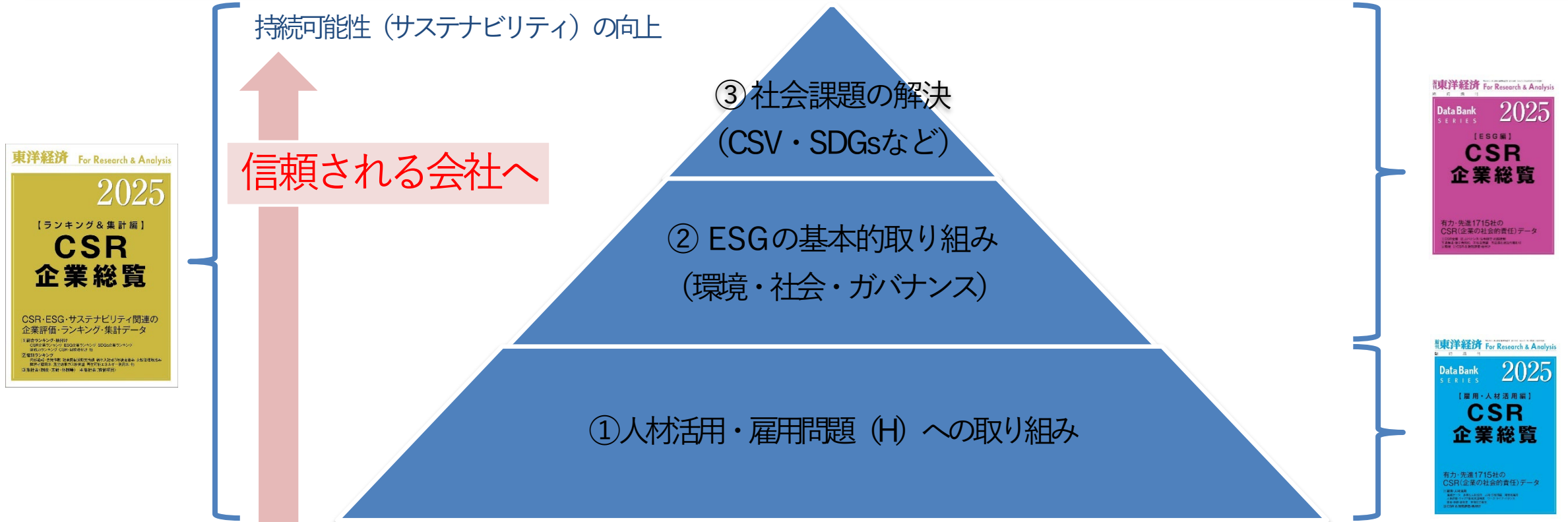
株式会社東洋経済新報社  
『CSR企業総覧』編集長  
村山 颯志郎

1. 「東洋経済CSR評価」 「東洋経済CSR企業ランキング」の概要
2. 「CSR企業総覧【ランキング&集計編】」から見る調査結果の解説
3. 第19回「CSR企業ランキング」結果の解説
4. 「東洋経済CSR企業ランキング」の活用方法

# 「東洋経済CSR評価」 「東洋経済CSR企業ランキング」の概要

---

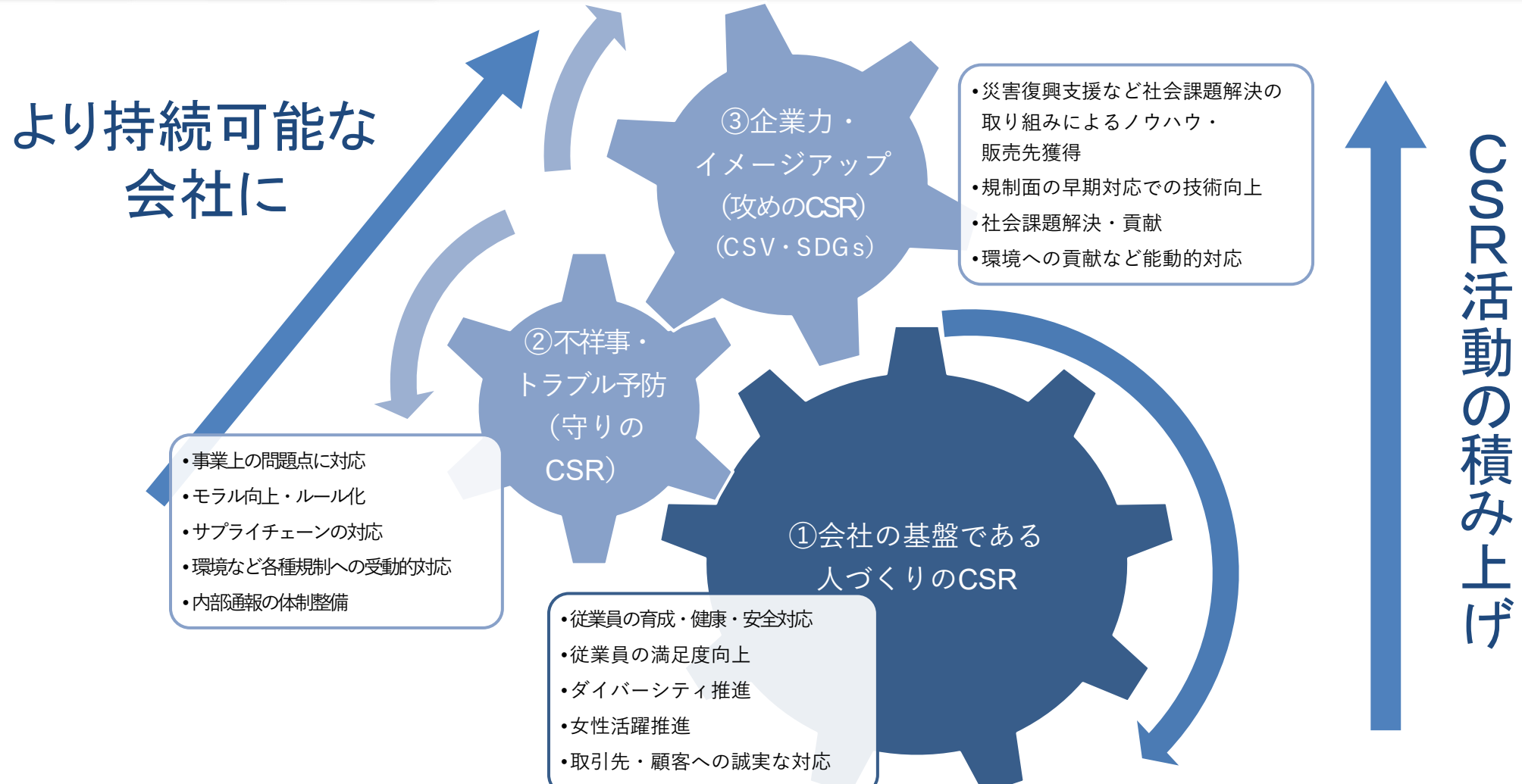
# 東洋経済が考えるCSR活動における重要な3つの視点



「ESG-H」という枠組みが基本

- ① 会社に関わるさまざまな人を大切にしているか？
- ② 事業活動が社会・環境に与える負荷を減らすよう努力しているか？
- ③ 社会課題解決に貢献しようとしているか？

# CSR活動の推進でより持続可能な会社になっていく



こうした全体の動きがわかるような調査・評価を目指す

「信頼される会社」  
をCSRデータを使っ  
て見つける

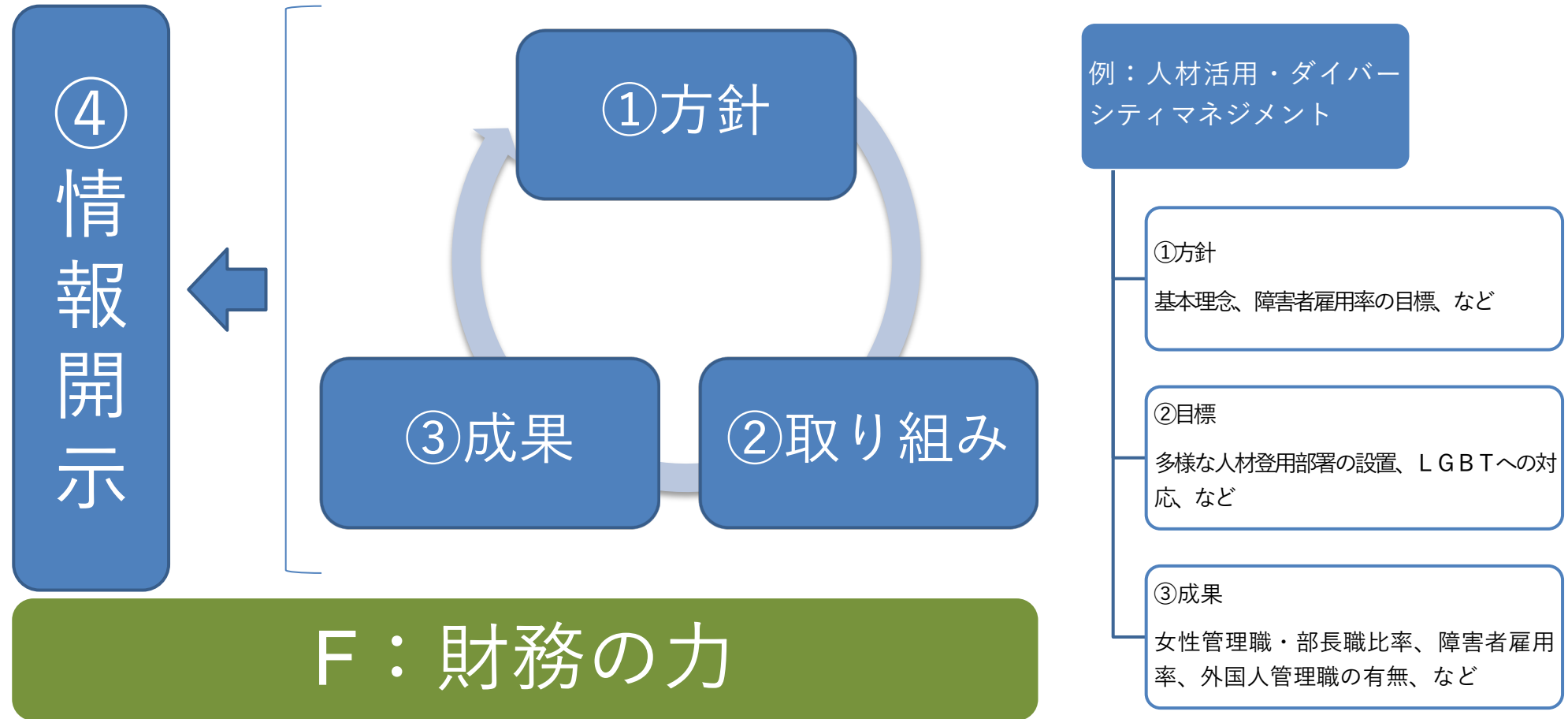
- 株式投資・就職先などとして誰かに勧められる会社
- 「信頼される会社」像を考える

定量評価による企業  
評価の仕組み作り

- 『CSR企業総覧』として公表された情報に基づく評価
- 数値情報など定量評価での企業評価
- 財務評価とあわせた総合評価

各社のCSR活動を見  
る際の参考情報に

- 各企業の取り組みの参考指標のひとつに
- CSR情報を見る際の参考情報（「ものさし」のひとつ）に



①から④までと財務の力を両立した会社

## CSR

① + ② + ③ + ④

(300点)

- 人材活用
- 環境
- 企業統治 + 社会性



## 財務

F

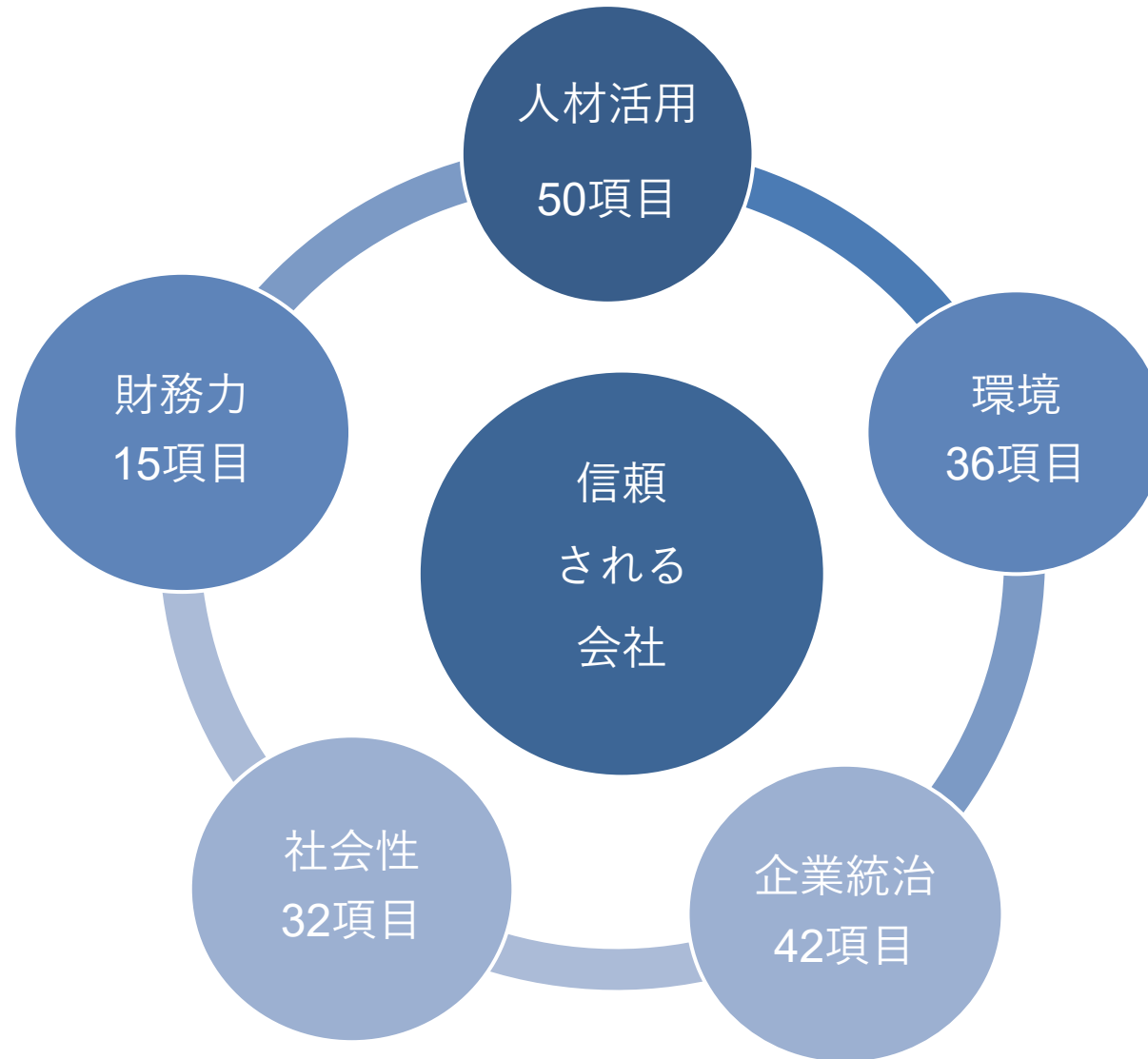
(300点)

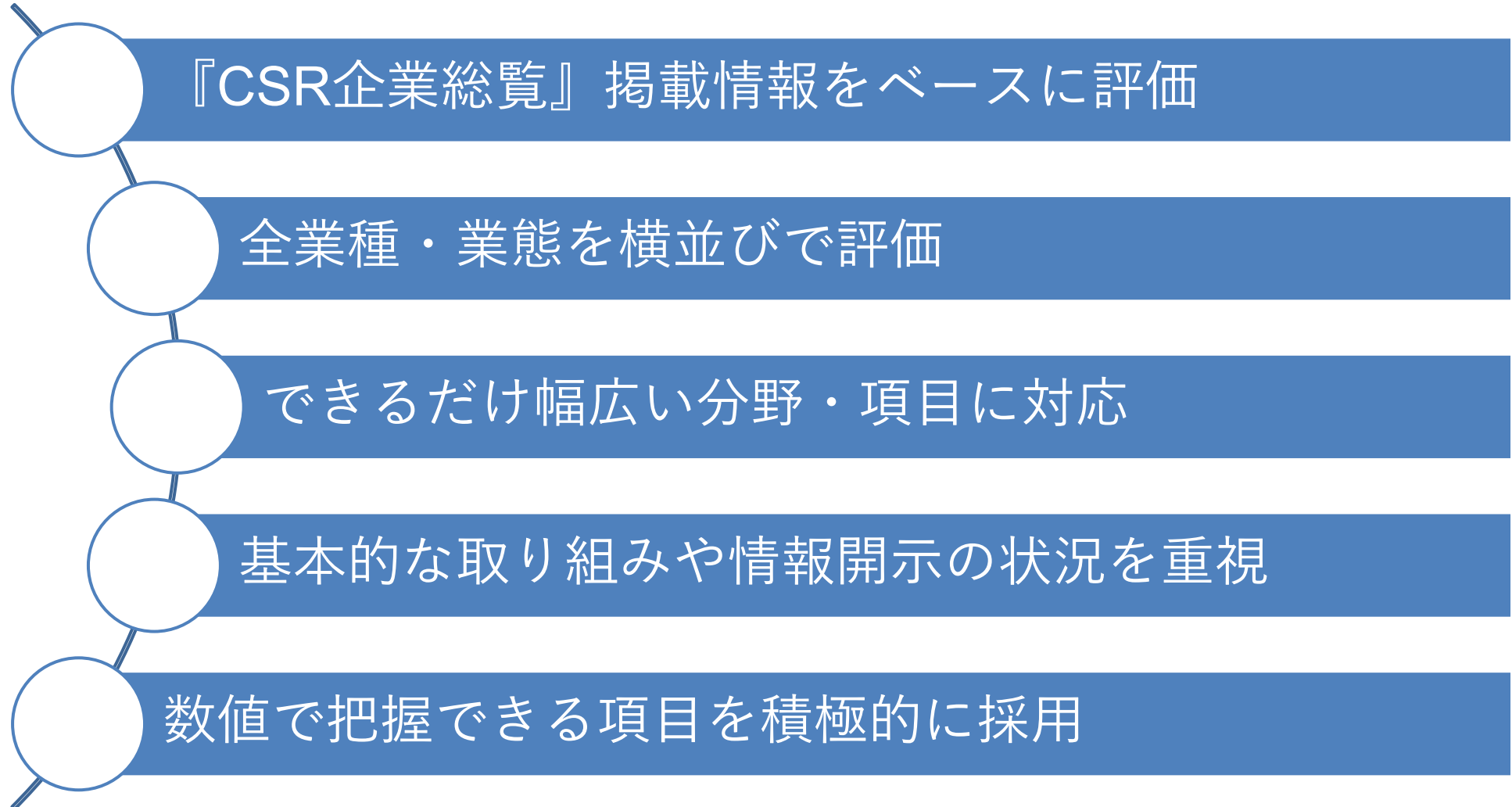
- 収益性
- 安全性
- 規模

「CSR」と「財務」の両面で評価

好循環を実現している会社は「信頼される会社」に足るという認識







※評価は第2回調査から実施しているため、調査と評価で開催数に差がある点に注意

## ①基礎得点の算出

分野ごとに評価項目の得点を合計して「基礎得点」を算出

## ②格付け

基礎得点の基準に最高得点と分布を考慮して格付け実施

## ③CSR評価得点の算出

分野ごとにトップ企業が100点になるように倍率を計算。同じ倍率を全社に掛けてCSR評価得点を算出

## ④CSR企業ランキングの作成

各項目と財務評価を合計してCSR企業ランキング（総合ポイント）を算出

## ①基礎得点の算出

### 「CSR評価項目一覧」に得点・ポイントを記載

- 各評価項目の最高得点は1～3点を中心
- 基本的に現在の実力を評価（調査票ベース）
- 原則、全項目加点方式。ネガティブな情報を開示したことによる減点などはない（④情報開示の重視）
- 数値項目：「率」と記載していれば、「率」で評価。  
「人数」などと記載していれば、その「実数」で評価
  - ただし、重要な項目は「率」と「実数（人数等）」の両面で評価（例）育児休業取得者＋育児休業取得率など
- 数値項目は全社の平均値や法制度変更などを参考に、定期的にルールの見直しを実施
  - 障害者雇用率、女性管理職比率、再生可能エネルギーの利用率など
- 原則、文章項目は適した内容の回答があれば得点
  - 「適した内容」≡『CSR企業総覧』掲載情報

# CSR評価・CSR企業ランキングの算出過程： （参考）2025年版CSR評価の具体例（人材活用）

評価項目	評価内容（基礎得点）
女性管理職比率	<ul style="list-style-type: none"> <li>15%以上：2点、8%以上：1点</li> </ul>
女性部長比率	<ul style="list-style-type: none"> <li>10%以上：2点、4%以上：1点</li> </ul>
女性役員比率	<ul style="list-style-type: none"> <li>12%以上：2点、5%以上：1点</li> </ul>
ダイバーシティ推進の基本理念	<ul style="list-style-type: none"> <li>何らかの基本理念を制定（回答あり）：1点</li> </ul>
新卒入社者の3年後定着度	<ul style="list-style-type: none"> <li>95%以上：4点、85%以上：3点、75%以上：2点、回答あり：1点</li> </ul>
勤務形態の柔軟化に関する諸制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>1つの制度：1点。最大5点</li> </ul>
従業員のインセンティブを高めるための諸制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>1つの制度：1点。最大5点</li> </ul>

# CSR評価・CSR企業ランキングの算出過程： （参考）同CSR評価の具体例（企業統治・社会性）

評価項目	評価内容（基礎得点）
内部通報件数	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 2年連続件数回答あり：3点、1年のみ件数回答あり：2点、その他の回答：1点</li> <li>• 実行性向上への取り組み回答あり：1点</li> <li>• 2年連続一定以上の件数：1点</li> <li>• 最大5点</li> </ul>
政治献金等の開示	<ul style="list-style-type: none"> <li>• （各年）数値の回答あり：各1点</li> <li>• 最大3点</li> </ul>
地域社会参加活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 何らかの活動を実施（回答あり）：2点</li> </ul>
自然災害・パンデミックへの支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 行っている：2点</li> <li>• 具体的な取り組み内容・事例回答あり：各1点</li> <li>• （東日本大震災）行っている：2点</li> <li>• 最大4点</li> </ul>

評価項目	評価内容（基礎得点）
環境関連法令違反の有無	<ul style="list-style-type: none"> <li>2年連続「なし」：3点、2年回答があり、いずれか「なし」：2点、回答あり：1点</li> </ul>
温室効果ガス（スコープ1+2）排出量削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>2年連続回答あり：1点</li> <li>温室効果ガス（スコープ1+2）排出量の前年比削減率が一定以上：+2点</li> <li>最大3点</li> </ul>
土壌・地下水の汚染状況把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>数量等を把握・公開：2点、数量等を把握・非公開：1点、部分的な把握：1点、把握していない：1点、その他：1点、取り組む対象がない：1点</li> </ul>

1. 各分野トップの基礎得点を算出
2. トップの得点が100点となる係数を算出
3. 同じ係数を全社に掛けてCSR評価の得点を算出

(例)A社が1位(=基準)の場合

★2000年	基礎得点	得点
A社 (1位)	80	➡ 100
B社 (■位)	50	➡ 62.5

倍率 =  $100 \div 80 = 1.25$ 倍  
 B社得点 =  $50 \times 1.25 = 62.5$ 点

★2001年	基礎得点	得点
A社 (1位)	90	➡ 100
B社 (■位)	50	➡ 55.6

倍率 =  $100 \div 90 \approx 1.1111$ 倍  
 B社得点 =  $50 \times 1.1111 = 55.6$ 点

- 基礎得点の最高点はほぼ毎年変化（上昇傾向）
  - トップの基礎得点が増えると、昨年と同じ基礎得点ではCSR評価の得点は下がる  
 = 前年と同じ回答内容の場合、得点は低下する可能性が高い



- 東洋経済「企業財務データ」を基に算出
  - 「会社四季報」掲載の財務データ
- 対象は原則、調査年の9月1日時点で上場している一般事業会社
  - 金融業は除く。金融業の場合は、別途「金融財務」評価を算出
  - 未上場企業は、財務データの提供があれば評価対象に
- 上記の対象企業全社を対象に評価を実施
  - ≡ 全上場企業が対象。CSR評価とは対象企業数が異なる点に注意
- 原則、直近3期平均データ（連結優先）を使用
- 多変量解析の主成分分析手法で評価
  - 詳細は「CSR Fileダウンロードシステム」掲載資料に記載  
「東洋経済・財務評価の説明（『東洋経済統計月報』2007年2月号）」

- 目的：少ない情報で基本的なCSRの取り組み状況を評価する
- 評価項目：4分野から抜粋した19項目（基礎調査の調査項目）
  - 基礎調査の調査項目は総合調査にすべて含まれているため、総合調査に回答した場合は「基本評価」も算出される
- 現状：人材活用の項目が中心
- 今後：①役員、大株主など四季報掲載情報などとの連携  
②人材活用以外の分野への評価対象拡大

## 上位企業の特徴・傾向

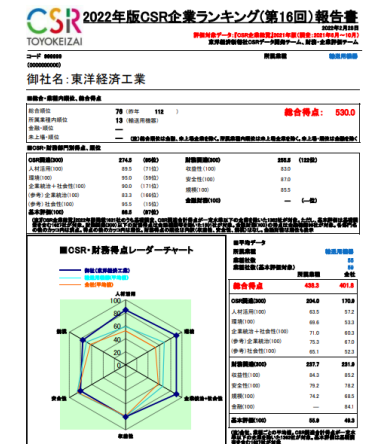
- 多くの人々が「優良」と認める会社
  - 良好な財務状況、業績が安定している
  - 幅広いCSR・サステナビリティ活動を推進し、その情報を開示している
    - 主要テーマを網羅・意識し、「攻め」「守り」の両面で取り組みを展開している
- PDCAサイクルを着実に回している
  - 取り組みが実績に結実し、指標等の数値が継続的に上昇している

## 下位企業・伸び悩んでいる企業の特徴・傾向

- 取り組みは行っているが、情報を開示できていない（とくにネガティブ（と捉えられる）情報）
- 特定のテーマに特化して取り組んでいる（人材育成に特化、環境問題の解決に特化など）
- 環境分野の活動・開示状況、ネガティブ情報の開示状況がランキングに影響する傾向

総合順位だけでなく、業種順位や得点成長率など多様な見方もある

- 回答企業向けの特典として「CSR Fileダウンロードシステム」からダウンロード可能
  - 継続して回答がある場合、最大9年分（2016年版以降）の報告書を提供
- CSR企業ランキングに関連するすべての得点を掲載
- CSR評価項目別の順位、全社・所属業種の平均点などを掲載



# 「CSR企業総覧【ランキング&集計編】」 から見る調査結果の解説

---

# (再掲) 『CSR企業総覧 (ランキング & 集計編)』

- 『CSR企業総覧 (雇用・人材活用編) (ESG編)』 掲載情報を  
基にした、評価・ランキング・集計データの情報誌
  - 冊子 (Amazon POD版)、電子書籍でご提供
  - 旧『CSR企業白書』の後継誌 (~2023年)
- 計400種超のランキングや集計表を掲載
  - 2025年3月30日電子版先行発売

項目	主な掲載内容 (一例)
総合ランキング	CSR企業ランキング、ESG企業ランキング、CSR・財務格付け、SDGs企業ランキン グ、プラチナキャリア・ランキングなど
個別ランキング	相談役・顧問数、内部通報件数、新卒・中途採用占有率、新卒入社者の3年後定着率、 女性管理職比率、テレワーク利用率、有給休暇取得率、従業員1人あたりの年間教育研 修時間・費用、政治献金・ロビー活動等支出額、温室効果ガス排出量 (スコープ1~ 3)、生物多様性保全プロジェクト支出額など
業種別集計表	制度・方針・体制等：CSR活動のマテリアリティ設定、CSR担当部署の有無、BCP (事業継続計画)の策定など 数値項目：内部通報件数、障害者雇用率、大卒30歳平均賃金、社会貢献活動支出額、 再生可能エネルギー利用率など



- CSR・サステナビリティ関連の取り組み推進には  
「現在地」の確認が重要
  - よくあるご質問・お問い合わせ：「イメージより自社の評価が低い（高い）」
  - 例えば、以下の数値の場合、取り組みが進んでいるといえるのでしょうか？

項目	数値
障害者雇用率	2.4%
女性管理職比率	10.4%
新卒3年後定着率	80.0%
ボランティア休暇利用者数	年間5人
社会貢献活動支出額	年間5,000万円
再生可能エネルギー利用率	25%

導入・実施済みの制度・施策
テレワーク制度
人権デューデリジェンスの取り組み
取り組みのインパクト測定
内部通報・告発件数の開示
環境分野に関する中期計画
環境ビジネスの取り組み

# 「CSR企業総覧【ランキング&集計編】」 :

## (参考) 活用方法・事例②

項目	数値	各項目順位 (平均値)	制度・施策	平均導入率等
障害者雇用率	2.4%	640位 (2.25%)	テレワーク制度	84.9%
女性管理職比率	10.4%	379位 (10.7%)	人権デューデリジェンスの取り組み	62.8%
新卒3年後定着率	80.0%	666位 (78.4%)	取り組みのインパクト測定	29.1%
ボランティア休暇 制度利用者数	年5人	123位 (147.7人)	内部通報・告発件数の開示	45.7%
社会貢献活動支出額	年間5,000万円	352位 (3億3600万円)	環境分野に関する中期計画	72.7%
再生可能エネルギー 利用率	25%	350位 (28.8%)	環境ビジネスの取り組み	60.9%

データに基づいた比較で取り組みの進捗度がわかる。  
イメージではなく、実態に基づいたCSR・サステナビリティ活動の推進を



## ●CSR担当部署、CSR担当役員

- 「専任部署あり」「専任役員あり」の割合は増加（過去最高）

## ●環境対策担当部署・環境担当役員

- 「専任部署あり」の割合は横ばい
- 「専任役員あり」の割合は増加（過去最高）

			2022年	2023年	2024年
CSR担当部署	社数 (社)	専任	583	618	635
		兼任	693	699	699
		なし	360	333	318
	比率 (%)	専任	34.6	36.4	<b>37.4</b>
		兼任	41.2	41.1	41.1
		なし	21.4	19.6	18.7
CSR担当役員	社数 (社)	専任	111	130	138
		兼任	816	826	827
		なし	302	309	299
	比率 (%)	専任	8.8	10.0	<b>10.7</b>
		兼任	65.0	63.8	64.1
		なし	24.1	23.9	23.2

			2022年	2023年	2024年
環境対策 担当部署	社数 (社)	専任	613	632	627
		兼任	403	418	435
		なし	214	220	200
	比率 (%)	専任	<b>48.7</b>	48.5	48.4
		兼任	32.0	32.1	33.6
		なし	17.0	16.9	15.4
環境対策 担当役員	社数 (社)	専任	94	116	118
		兼任	807	823	844
		なし	331	331	301
	比率 (%)	専任	7.5	8.9	<b>9.2</b>
		兼任	64.5	63.5	65.6
		なし	26.4	25.5	23.4

## ●社会貢献担当部署

- 「専任部署あり」の割合は横ばい

			2022年	2023年	2024年
社会貢献 担当部署	社数 (社)	専任	410	431	423
		兼任	607	612	625
		なし	195	203	186
	比率 (%)	専任	32.9	<b>33.6</b>	33.3
		兼任	48.8	47.7	49.1
		なし	15.7	15.8	14.6

## ●ダイバーシティ関連部署

- 「専任部署あり」の割合は増加（過去最高）

			2022年	2023年	2024年
ダイバーシティ 関連部署	社数 (社)	あり	590	611	635
		なし	954	939	900
		設置予定	8	9	13
	比率 (%)	あり	35.5	36.3	<b>37.8</b>
		なし	57.4	55.9	53.5
		設置予定	0.5	0.5	0.8

CSR・サステナビリティ分野の専門部署・役員の配置は増加傾向も、専任役員を置く企業は少ない状況が継続

## ●CSR活動の報告媒体、第三者の関与

- 「紙とWeb」が最多。「Webのみ」も増加傾向
- 第三者の関与は増加傾向

## ●英文での報告書、統合報告書の発行

- いずれも「あり」が増加（最高）。統合報告書は半数以上が発行

		2022年	2023年	2024年	
CSR活動の 報告媒体	社数（社）	紙	14	11	12
		Web	602	642	652
		紙とWeb	708	726	715
		作成予定	161	156	133
		その他	47	47	34
	比率（％）	紙	0.9	0.7	0.7
		Web	39.3	40.6	40.4
		紙とWeb	46.2	45.9	44.3
		作成予定	10.5	9.9	8.2
		その他	3.1	3.0	2.1
CSR活動の 報告媒体： 第三者の関与	社数（社）	あり	389	405	413
		なし	909	927	922
		その他	22	27	25
	比率（％）	あり	29.5	29.8	30.4
		なし	68.9	68.2	67.8
		その他	1.7	2.0	1.8

		2022年	2023年	2024年	
英文での報告	社数（社）	あり	759	811	851
		なし	520	503	476
		作成予定	45	44	36
	比率（％）	あり	57.3	59.7	62.4
		なし	39.3	37.0	34.9
		作成予定	3.4	3.2	2.6
		その他	0.0	0.0	0.0
統合報告書の発行	社数（社）	あり	549	633	696
		なし	475	449	406
		作成予定	171	163	141
		その他	51	47	43
	比率（％）	あり	44.1	49.0	54.1
		なし	38.1	34.8	31.6
		作成予定	13.7	12.6	11.0
その他	4.1	3.6	3.3		

- 意見交換会等の開催、活動内容の報告
  - いずれも「あり」「行っている」が増加（過去最高）
- ESG情報の開示、機関投資家・ESG調査機関等との対話
  - いずれも「開示」「行っている」が増加（過去最高）

		2022年	2023年	2024年	
意見交換会等の実施	社数（社）	あり	736	788	826
		なし	449	455	411
		実施予定	30	25	26
		その他	26	20	17
		合計	1241	1288	1280
	比率（％）	あり	59.3	61.2	<b>64.5</b>
		なし	36.2	35.3	32.1
		実施予定	<b>2.4</b>	1.9	2.0
		その他	2.1	1.6	1.3
		合計	100.0	100.0	100.0
活動内容の報告	社数（社）	行っている	571	607	649
		行っていない	532	547	515
		検討中	108	104	100
		その他	20	18	10
		合計	1231	1276	1274
	比率（％）	行っている	46.4	47.6	<b>50.9</b>
		行っていない	43.2	42.9	40.4
		検討中	<b>8.8</b>	8.2	7.8
		その他	1.6	1.4	0.8
		合計	100.0	100.0	100.0

		2022年	2023年	2024年	
ESG情報の開示	社数（社）	開示している	961	1038	1065
		開示していない	143	114	97
		今後予定	77	73	63
		検討中	46	42	33
		その他	21	26	29
	比率（％）	開示している	77.0	80.3	<b>82.8</b>
		開示していない	11.5	8.8	7.5
		今後予定	6.2	5.6	4.9
		検討中	3.7	3.2	2.6
		その他	1.7	2.0	<b>2.3</b>
機関投資家・ESG調査機関等との対話	社数（社）	行っている	870	919	947
		行っていない	264	261	230
		検討中	86	90	89
		その他	21	17	16
		合計	1241	1287	1282
	比率（％）	行っている	70.1	71.4	<b>73.9</b>
		行っていない	21.3	20.3	17.9
		検討中	6.9	7.0	6.9
		その他	1.7	1.3	1.2
		合計	100.0	100.0	100.0

●社会課題解決・社会貢献関連の取り組み

- BOPビジネスの取り組みを除くすべての項目で増加もしくは横ばい
- ボランティア休暇制度、プロボノ支援の取り組み、SDGs、CSVは過去最高
- 取り組みの進展がみられる

	2022年		2023年		2024年	
	比率	社数	比率	社数	比率	社数
ボランティア休暇制度	43.7	536	43.2	543	<b>44.0</b>	545
ボランティア休職制度	12.9	158	12.8	160	12.7	156
青年海外協力隊参加制度	12.8	157	12.7	159	12.4	153
マッチング・ギフト資金支援制度	20.7	253	20.5	257	21.5	263
SDGs（参考にしている）	83.0	1014	85.7	1083	<b>87.8</b>	1107
CSVの取り組み	60.3	725	61.6	763	<b>62.2</b>	773
BOPビジネスの取り組み	18.3	221	<b>18.5</b>	229	17.8	221
プロボノ支援の取り組み	34.3	415	34.0	426	<b>35.1</b>	439
NPO・NGOとの連携	50.8	849	51.7	872	52.4	885

### ●女性活躍関連の数値が引き続き向上

- 女性従業員・管理職・部長・役員比率がそれぞれ向上
- 男女間賃金格差について「あり」の回答が大幅増加
- ただし、上位企業では頭打ち感も

### ●人材への投資が進展

- 平均年間給与：前年比+13万円以上、30歳平均賃金：前年比+1万円以上、  
教育研修費用：前年比+1万円以上、教育研修時間：+1.4時間

### ●雇用の流動化・多様化も進展

- 新卒採用占有率の低下 = 中途採用率の上昇 (52.8% : 47.2%)
- 新卒3年後定着率は微減 (78.4%) も、女性 (78.0%) が初めて男性 (79.2%) を下回る
- 転職退職者の再雇用制度は「制度・実績あり」が増加。「実績なし」が減少

### ●その他：男性育児休業取得率は増加傾向・期間も徐々に長期化、有休取得率の上昇、テレワーク率の低下、メンタルヘルス休職者数の増加、障害者雇用率は横ばい (法定雇用率以下)

- GHG排出量（スコープ1、2、3）が減少。開示も増加
  - スコープ1：794.5⇒530.5、スコープ2：189.7⇒146.1、スコープ3：11351⇒10615  
※全社平均値（1,000t-CO<sub>2</sub>）
  - スコープ3の集計状況：58.4%⇒63.7%
- 再生可能エネルギーの導入・把握・利用率がいずれも増加
- 生物多様性への取り組みも徐々に進展
  - 生物多様性保全プロジェクト支出額が増加
  - TNFD開示への対応を「行っている」企業が増加（13.0%⇒16.9%）
- その他：CO<sub>2</sub>排出量等削減に関する中期計画、カーボンオフセット商品などの取り組み、気候変動に関するシナリオ分析などの制定、実施が増加

- 内部通報・告発件数の開示・件数がともに増加
- サステナビリティ調達関連の取り組みが進展
- 社会貢献活動が進展
  - ボランティア参加人数は平均4000人超に、休暇制度利用は微減。会社主導の取り組みが先行か
  - 社会貢献活動支出額が前年比で増加、寄付金額も増加
  - 自然災害・パンデミック等に関する取り組みを行っている企業は約6割に
- ESG等の関連指標を役員報酬へ反映している企業は約3割に上昇
- 統合報告書を発行している企業は5割以上に増加

掲載企業全体の取り組みは進展しているが、上位企業中心に頭打ち傾向の数値項目も。人材活用・環境は今後の進展に注目

⇒ 詳細は最新の「CSR企業総覧【ランキング&集計編】」もご活用ください



## (再掲) CSR関連データ (ランキング&集計データ)

- 『CSR企業総覧 (ランキング&集計編)』 掲載情報をデータ化
  - CSR評価ランキングデータ (CSR企業ランキング)
  - 業種別集計データ (制度・体制編) (数値項目編)
- 業種に限定したランキング・分析が容易に
  - 専門家 (企業担当者や大学研究者など) のスポット利用に対応
- 購入しやすいクレジット決済が可能

**東洋経済  
CSR評価ランキング  
データ**

「CSR企業ランキング」や  
「ESG企業ランキング」などの  
各種ランキングをCSVファイル  
でダウンロードできます。

**東洋経済  
CSR業種別集計  
(制度・体制編)**

「マテリアリティ設定」や  
「再生可能エネルギーの導入」  
などの項目をCSVファイルで  
ダウンロードできます。

**東洋経済  
CSR業種別集計  
(数値項目編)**

「3年後離職率」や  
「役職の登用状況」などの項目を  
CSVファイルでダウンロードで  
きます。

# 第19回 「CSR企業ランキング」 結果の解説

---

- 「週刊東洋経済」2025年3月8日号に掲載
  - 上位300位まで誌面でご紹介。上位企業のインタビューも掲載
  - 東洋経済オンラインでもご紹介。有料会員向けには上位800位まで公開
- プレスリリース掲載 (2025年3月3日)
- 『CSR企業総覧【ランキング&集計編】』2025年版に掲載
  - 上位800位、部門別、業種別、中堅企業、金融・未上場企業などを掲載

- 今後もCSR Fileダウンロードシステムへの資料掲載、東洋経済オンラインでのランキング掲載等で継続的に各社の取り組みなどをご紹介



# 2025年版CSR企業ランキング：上位10社

順位	昨年 順位	社名	総合 ポイント (600)	人材活用 (100)	環境 (100)	企業統治 + 社会性 (100)	財務 (300)
1	17	富士通	576.7	94.4	97.8	98.4	286.1
2	2	J T	574.0	94.4	93.5	97.8	288.3
3	13	デンソー	573.3	91.6	96.7	95.7	289.3
4	5	N T T ドコモ	572.1	96.3	97.8	96.2	281.8
〃	11	キヤノン	572.1	87.9	100.0	95.2	289.0
6	3	日本電信電話	567.7	96.3	96.7	100.0	274.7
7	6	富士フイルムホールディングス	567.3	91.6	90.2	96.8	288.7
8	1	三井物産	566.5	93.5	95.7	96.2	281.1
9	21	村田製作所	566.4	87.9	93.5	94.6	290.4
10	18	中外製薬	566.1	92.5	85.9	93.5	294.2

富士通が初の首位。2位は前回に続きJT。3位デンソーは2015年以来のトップ3

# 2025年版CSR企業ランキング： 「CSR評価」の主な変更点

内容	変更点
新規追加	<ul style="list-style-type: none"> <li>【企業統治】情報セキュリティに関する教育・社内浸透の取り組み</li> </ul>
削除	<ul style="list-style-type: none"> <li>【人材活用】中核的労働基準4分野の対応状況</li> </ul>
変更・修正	<ul style="list-style-type: none"> <li>【人材活用】30歳平均賃金：基準の引き上げ</li> <li>【人材活用】女性役員比率：基準の引き上げ</li> <li>【人材活用】障害者雇用率（実績）：基準（下限）の引き上げ</li> <li>【人材活用】男性の育児休業取得者数・取得率：基準の引き上げ（取得率）、開示状況の評価を厳格化（うち1週間以内取得率）</li> <li>【人材活用】勤務形態の柔軟化に関する諸制度：項目の整理（テレワーク、副業・兼業制度）</li> <li>【人材活用】1人当たり年間教育研修費用・時間：基準の引き上げ（研修費用）、数値状況を反映（研修時間）</li> <li>【環境】環境データ・環境会計データ等の開示：項目の追加（リサイクル率）</li> <li>【環境】土壌・地下水の汚染状況把握：項目の配点を調整</li> <li>【環境】再生可能エネルギーの利用：基準の引き上げ</li> <li>【社会性】ISO9000Sの取得割合（国内・海外）：基準の引き上げ</li> <li>【社会性】自然災害・パンデミック等への支援：項目の統合・整理</li> </ul>

掲載項目の変更や数値状況、外部との意見交換などを基に編集部が判断

# 2025年CSR評価：基礎得点満点、最高得点・企業

分野	項目数	満点 (前回)	最高 得点 (前回)	最高得点企業	※参考：前回
人材活用	50	115 (116)	107 (108)	ファンケル、ピジョン、ゆうちょ銀行、三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
環境	36	94 (93)	92 (91)	キヤノン、三井住友フィナンシャルグループ	サントリーホールディングス
企業統治	42	100 (99)	100 (99)	富士通、NEC、KDDI、伊藤忠商事、三菱商事、花王、日本郵政、セブン&アイHD、インフロニアHD、五洋建設、三井住友FHD、SOMPO HD、MS&ADインシュアランスグループHD、第一生命HD、東京海上HD	セブン&アイHD、花王、三井物産、SOMPO HD、MS&ADインシュアランスグループHD、第一生命HD、東京海上HD、ヤマトHD、KDDI
社会性	32	88 (88)	87 (85)	日本電信電話	日本電信電話、ソフトバンク
企業統治 + 社会性	74	188 (187)	186 (183)	日本電信電話	日本電信電話

# CSR評価：過去11年の各分野平均点

上位200社	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
総合ポイント	516.9	513.7	523.1	520.4	524.6	527.2	531.8	531.9	532.4	534.1	531.2
人材活用	83.6	83.3	84.1	84.8	86.6	86.3	87.3	85.6	85.7	86.4	87.2
環境	86.4	86.4	88.9	89.4	90.2	89.7	89.1	88.5	87.0	87.9	88.0
企業統治+社会性	88.9	88.9	90.0	90.9	91.8	92.2	93.1	91.2	92.0	92.2	91.3
財務	258.0	255.2	260.1	255.3	256.1	259.0	262.4	266.7	267.7	267.5	264.7
上位700社	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
総合ポイント	439.9	440.3	442.2	440.4	449.6	458.4	469.7	469.1	471.8	475.6	473.6
人材活用	63.4	64.3	66.8	68.3	71.4	72.5	75.1	74.2	75.3	76.5	77.2
環境	64.2	65.4	68.6	70.5	73.1	73.2	73.4	74.1	74.0	74.9	74.8
企業統治+社会性	69.1	70.9	73.1	75.1	77.4	79.0	81.0	79.4	81.7	82.8	81.9
財務	243.2	239.8	233.7	226.4	227.8	233.6	240.3	241.3	241.0	241.4	239.7
全社	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
対象社数	1,086	1,110	1,136	1,165	1,221	1,284	1,348	1,362	1,353	1,406	1,429
人材活用	53.6	53.4	55.2	55.4	56.6	56.0	57.0	57.2	59.4	60.2	59.9
環境	51.9	51.8	53.9	54.4	54.9	54.0	53.0	53.3	54.1	54.4	53.7
企業統治+社会性	58.9	59.2	60.5	61.3	61.7	61.5	62.0	60.3	63.9	64.2	63.0

## 「CSR企業ランキング得点業種別・順位別集計表」より

分類	主な特徴・傾向
トップ企業（200位以上）	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSR分野の取り組みは高水準も伸びは一服感</li> <li>財務分野の上昇は一服（コロナ禍影響の消失）。差は付きづらく</li> </ul>
上位企業（700位以上）	<ul style="list-style-type: none"> <li>傾向はトップ企業と共通も、トップ企業との差が徐々に縮小 ⇒中堅企業の基本的な取り組みが深化</li> </ul>
全体	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSR・財務いずれも横並びまたは低下 ⇒新規回答企業（推進の初期段階）の増加が影響か</li> </ul>
金融	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSR分野は上昇。人材活用・分野が牽引。ただし、業種によって濃淡も</li> </ul>
規模別	<ul style="list-style-type: none"> <li>規模得点90点以上はCSR分野が横ばいの一方、同70点以上は上昇</li> </ul>



# 東洋経済 「CSR企業ランキング」の活用法

---

# 自社の課題発見に役立つランキング活用法

参考にして  
いただきたい  
情報



個別ご質問会  
各種セミナー・  
ご提供資料



①上位企業の  
取り組み状況を確認する

②全体・業種別の  
平均値や現状を確認する。所属業種  
の上位企業も確認

③自社の弱みを把握  
を中心に取り組むべき内容と優先  
順位を決めていく

④取り組みを実行  
し、PDCAサイク  
ルを回していく

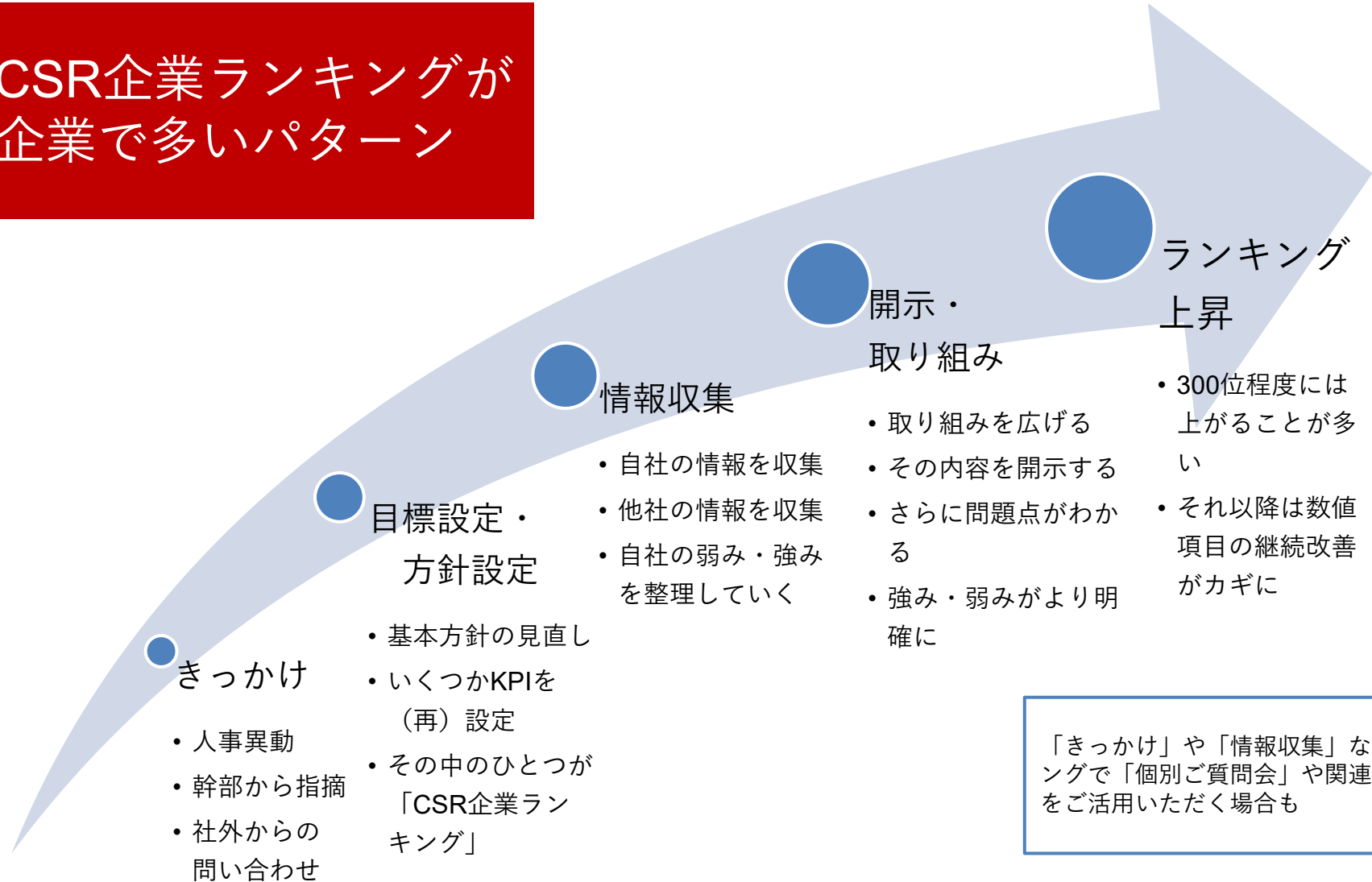
⑤取り組みのレベ  
ルアップ＝ランキ  
ングも上昇へ

ランキング結果だけでなく、各社の取り組みを進める材料として  
各種コンテンツをご活用いただきたい。

- 取り組みは行っているが、情報を開示できていない
  - 回答が困難であるとあきらめている
    - 「ご回答の手引き」や上位企業の回答事例をWebで公開している。ぜひご活用いただきたい
  - とくにネガティブ（と捉えられる）情報が開示できない
    - 情報開示は進んでいる。お送りしている集計表の情報などを担当部署の説得材料などとしていただきたい
- 特定のテーマに特化して取り組んでいる
  - 調査表ごとに情報の開示状況にバラつきがある
    - 「CSR企業ランキング」は幅広い取り組みを行っている企業が上位になる。注力している分野以外でも開示可能な情報から回答いただくことが重要
    - 業種別や分野別のランキングなどにKPIを変更いただくことも選択肢
- 情報開示で差が付きやすい項目  
ダイバーシティ推進の基本理念、内部通報・告発件数、障害者雇用率の目標値、各種表彰歴、メンタルヘルス休職者数、政治献金等の開示

# (例) あるCSR企業ランキング継続上昇企業

CSR評価・CSR企業ランキングが  
上昇する企業で多いパターン



「きっかけ」や「情報収集」などのタイミングで「個別ご質問会」や関連セミナー等をご活用いただく場合も



## まずは各社ができることを着実に

- 調査表にご回答いただく中で、課題やトレンドが見えてくることが多い
- まずは従業員とそれに関連する取り組みをじっくり行う
- 環境対応は明確な目標・目的を持って行う。社会課題解決は足元を固めてから継続的な取り組みを前提に
- インパクトは小さくてもそうした企業が増えることで社会全体で大きなインパクトになる
- 中堅上場企業にも積極的に取り組んでいただきたい

東洋経済「CSR調査」以外の情報開示でも重要な視点という認識